

# 当面の物価問題について

## 〔要 旨〕

昭和30年代後半以降におけるわが国物価動向の特色は、消費者物価の持続的上昇と卸売物価の相対的安定という形で、両物価が大幅に乖離したことである。これは、この間におけるわが国の経済発展が、主として輸出・設備投資関連産業における設備投資を原動力としていたことと密接に関連している。すなわち、重化学工業を中心に生産性が向上した反面、消費関連や社会資本の投資が立ちおくれ、両者の生産性向上の速度に大きな格差が生じたほか、賃金の平準化とその大幅な上昇が消費者物価の上昇に拍車をかけた。また、重化学工業における輸出や設備投資の変動を主因とする景気循環の過程では、消費支出や中小企業賃金の変動が景気全体に対してタイム・ラグをもっていたので、消費者物価の変動も景気に対して遅行的であった。

卸売物価と消費者物価の変動要因を分析してみると、40年代にはいつてから、賃金コストの上昇が両物価の騰勢を高めていることが目だつ。これは新規労働力供給の伸びが一段と低下したほか、連続好況に伴う賃上げ率の加速化もあって、30年代と同じ成長率の下でも、賃金上昇率が高くなる傾向があるためである。

賃金の平準化とその高騰は、国民の私的消費水準の向上には大きく寄与したが、その過程で生じた消費者物価や地価などの上昇は、不公平な所得再分配の効果をもち、また生活環境の破壊や社会資本蓄積の立ちおくれは、国民の社会的消費水準の向上を妨げた。

物価上昇の影響は、所得分配における不公平をはじめとする経済的要因を通じて、社会的、心理的にも非常に大きなものがあり、今後国民福祉向上に重点を置いた経済発展を図ろうとする場合、物価安定という政策目標の重要性はこれまで以上に高まっていくと思われる。

これまで輸出・投資関連部門に重点的に投入されてきた資源のかなりの部分を、今後は社会資本や消費関連部門に振り向け、また輸入自由化の促進などによって円切上げの物価安定効果を高めるならば、その限りにおいては、消費者物価の騰勢を弱める要因が生まれるものと期待される。

しかし他方では、労働誘発率が高く、生産性向上のテンポも低い第3次産業のウエイトが高まるので、その面からは賃金コストの上昇圧力が強まるかもしれない。また、公害防止など環境対策のコストや週休2日制などに伴う賃金の実質的上昇が物価に転嫁されるおそれも少なくない。

国民福祉の向上に重点を置いた経済発展の過程で、どのような新しい物価問題が生ずるかは、なお検討すべき点が多い。しかし物価対策の運営にあたっては、賃金上昇率と生産性向上率の適切な均衡を維持しつつ、総需要の調節と価格機能の活用を図ることが最も重要であるのは、今後も変わらないと思われる。

## 〔目次〕

## はしがき

## 1. 物価動向の特色とその要因

- (1) 卸売物価と消費者物価の乖離
- (2) 両物価変動のタイム・ラグ
- (3) 物価変動要因の計量分析

## はしがき

ここ1～2年ほどの物価動向を振り返ってみると、卸売物価は商品需給の引きゆるみのほか、昨秋以降は円の為替相場上昇による輸出入物価の下落も加わって、総じて落ち着いた推移を示した。一方、消費者物価はいくぶん上昇率が鈍ったとはいえなお根強い騰勢を続けている。このような卸売物価の相対的安定と消費者物価の持続的な上昇は、より長期的にみても、昭和30年代後半以降のわが国物価動向における大きな特色であるが、これは、この間わが国経済が輸出と設備投資の著しい伸びを主導力として急激な発展を遂げてきたことと密接な関連を有していたように思われる。しかし、今後は社会資本の充実、社会保障の拡充など国民福祉の向上に政策の重点を移していくことが、国民の強い要請となっている。こうして経済成長の型が徐々に変化するとともに、わが国の物価動向についても、新しい要素が加わるに違いない。

以下では、そのような観点から、過去における物価問題の焦点を整理、分析し、さらに今後の国民福祉志向型の経済発展と物価問題の関係を考察してみたい。

## 1. 物価動向の特色とその要因

## (1) 卸売物価と消費者物価の乖離

(卸売物価と消費者物価の推移)

昭和30年代後半以降最近に至るまでのわが国物価動向において、最も特徴的な動きは、卸売物価

## 2. 経済発展の型の変化と物価問題の新局面

- (1) 国民福祉と物価問題
- (2) 物価問題の新局面

## むすび

の相対的安定と消費者物価の持続的上昇という形で、両物価が大きく乖離したことであろう。

いま、卸売物価と消費者物価の動きを昭和30年代以降についてみると(第1表参照)、卸売物価は40年代にはいって若干騰勢が高まったものの、年平均上昇率は1%台にとどまり、概していえば安定的に推移してきたのに対し、消費者物価は30年代

(第1表)

卸売物価と消費者物価の乖離率と実質  
経済成長率、賃金格差変化率との比較

(年率・%)

	昭和30年代		昭和40年代		
	31～35年	36～40年	41～46年	41～44年	45～46年
WPI 総平均	+ 0.5	+ 0.4	+ 1.7	+ 1.8	+ 1.5
CPI 総合	+ 2.0	+ 6.2	+ 5.6	+ 5.0	+ 6.7
乖離率	1.5	5.8	3.8	3.2	5.2
WPI 消費財	+ 0.4	+ 1.7	+ 2.8	+ 2.8	+ 2.9
CPI 商品	+ 1.3	+ 5.4	+ 5.4	+ 4.7	+ 6.7
乖離率	0.8	3.6	2.6	1.9	3.7
WPI 共通品目	—	+ 2.8	+ 3.1	+ 4.0	+ 1.7
CPI 共通品目	—	+ 3.8	+ 4.0	+ 4.1	+ 3.7
乖離率	—	0.9	1.0	0.1	1.9
実質経済成長率	+ 8.9	+10.1	+11.0	+12.5	+ 8.3
賃金格差変化率 (—は賃金格差縮小)	0.0 (31～34年* + 0.9)	- 3.8	+ 0.3	+ 0.5	- 0.2

(注) 1. 乖離率は  $\left[ \frac{CPI_{tn}}{CPI_{to}} \right]^{\frac{1}{n}} + \left[ \frac{WPI_{tn}}{WPI_{to}} \right]^{\frac{1}{n}} - 1$  ] × 100  
to = 計算期間の初年次、tn = 計算期間の最終年次、  
CPI は総理府統計局「東京都部」。

2. 実質経済成長率は、実質国民総生産の年平均上昇率。

3. 賃金格差変化率は、労働者「規模別賃金(製造業)」(現金給与総額1人当り月間平均賃金)の賃金格差(「規模500人以上の企業」+「同30～99人」)の年平均上昇率。

4. \*印…賃金格差は30年代前半の31～35年間でほとんど変化していない。しかし、これは33年ごろまで格差拡大したが、34～35年ごろから労働需給のタイト化を映し縮小したため、31～34年では年率0.9%(31～33年では同2.3%)の格差拡大をみている。

(第2表)

## 主要国の物価上昇率と乖離率(1960~71年)

(単位・%)

	WPI (年率) (上昇率)	CPI (年率) (上昇率)	乖離率 (1960~ 71年間)	GNP (年率) (上昇率)
日本	+ 1.1	+ 5.9	66.7	+10.5
米国	+ 1.7	+ 2.9	13.9	+ 3.9
英国	+ 3.5	+ 4.5	10.9	+ 2.6
西ドイツ	+ 2.2	+ 2.9	8.0	+ 4.6
フランス	+ 3.1	+ 4.2	12.2	+ 5.8
イタリア	+ 2.7	+ 4.0	15.5	+ 5.1

(注) 1. 乖離率は $\frac{CPI}{WPI} - 1$  × 100、1960年=100の指数による。

2. GNPは一部(1971年)推定を含む。

資料：日本銀行統計局「国際比較統計」。

後半以降最近に至るまで著しい騰勢を継続している。この結果、両物価指数の水準は、30年代前半はさして目だった乖離を示さなかったが、後半以降かなりの乖離を示している。その後、40年代にはいり卸売物価がじり高をたどる中で、消費者物価が騰勢鈍化を示した結果このような乖離傾向は若干改まる動きを示したものの、最近2年間ほどは再び拡大し、その程度は30年代後半のそれに近づいている。

こうした両物価の乖離現象は、諸外国においてもある程度は認められるものの、第2表にみるように、諸外国と比較してもわが国の乖離の程度は格段に大きいことがわかる。ちなみに、昭和35年以降この11年間の状況をみると、わが国の場合、消費者物価の水準は、卸売物価の水準に対し67%もの上方乖離を示したが、先進諸外国では、経済成長率の差などにより多少相違はあるものの、その乖離の程度は8~15%とわが国の5分の1以下にとどまっている。

## (乖離の原因)

このような両物価の乖離現象は、わが国経済の発展過程と密接に関係している。周知のように、30年以降の高度成長は、輸出・設備投資関連産業における設備投資の急増を主要な原動力としているが、このような形での経済発展は、少なくとも

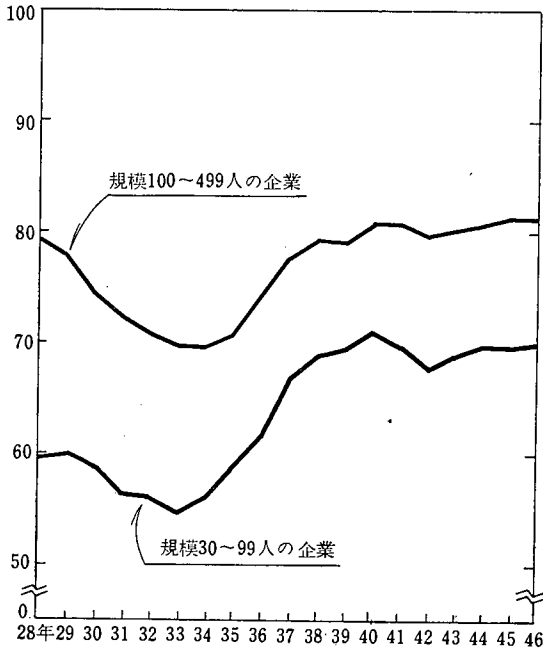
次の3点において、卸売、消費者両物価を乖離させる原因となったように思われる。

第1に、輸出投資関連産業、とくに重化学工業において労働生産性の飛躍的向上が生じた。このため重化学工業製品の価格はきわめて安定的に推移し、これがひいては国際競争力の強化による輸出伸長を可能にし、輸出伸長がさらに重化学工業の発展をささえることとなった。しかし、このような重化学工業を中心とする労働生産性の飛躍的向上は、同時に、資本面と合わせて技術面の制約から労働生産性の向上に限界のあるサービス業、小売業、一部消費財産業などとの間に、著しい生産性上昇率格差を生み出した。この生産性上昇率格差の拡大が、価格体系を大きく変え、重化学工業製品のウエイトが高い卸売物価の上昇率と、消費財、サービスのウエイトが高い消費者物価の上昇率とを乖離させた一つの原因であることは、しばしば指摘されるとおりである。

第2は、経済規模が急激に拡大していく過程で、労働力とくに若年労働力や技能労働力に対する需要が急伸し、30年代後半以降の新規労働力供給の増勢鈍化も加わって、まず若年労働力や技能労働力の需給がひっ迫し、それがしだいに各階層にも波及するにつれて労働需給が基調的な引き締まりに転じたことである(若年労働力に対する需要がとくに急増した要因としては、新しい技術に対する適応力や同質で大量の労働力を求めようとする場合には、若年労働力を雇用することが最も適当であったことなどがあげられている)。その結果、雇用・賃金面における企業規模別、年齢別のいわゆる二重構造の是正が進み、昭和33年ごろまで拡大していた企業規模別賃金格差は、その後一転して縮小に転じ(第1図参照)、また年齢別賃金格差もほぼ同様の傾向を示した。このため、中小企業の比重が高く、若年労働力に依存する度合いの強いサービス業、小売業や食料品・繊維等一

〔第1図〕

規模別賃金格差の推移  
(規模500人以上の企業を100とする指数)



(注) 労働省「規模別賃金(製造業)」(現金給与総額1人当り月間平均賃金)による。

部消費財産業などの賃金水準は、平均を上回る上昇率を示し、消費者物価高騰の一つの背景となった。このような賃金水準の平準化傾向は、40年ごろまでに一巡したが(第1図参照)、これが40年代にはいって卸売物価と消費者物価の乖離率(第1表参照)の拡大傾向が若干改まった一つの背景とみられる。

第3に、輸出・投資関連産業への設備投資が急増し、これら産業での資本蓄積が進んだ反面、運輸、エネルギーなど社会資本への投資が立ちおくれ、これが流通部門の合理化の障害となり、コストを高めることとなった。なお農業を含む一部の消費関連産業、卸小売業、サービス業などについても、投資のは行性による生産性上昇の立ちおくれが指摘されているが、これについては前述した技術的制約をはじめ種々の要因とのからみ合いを

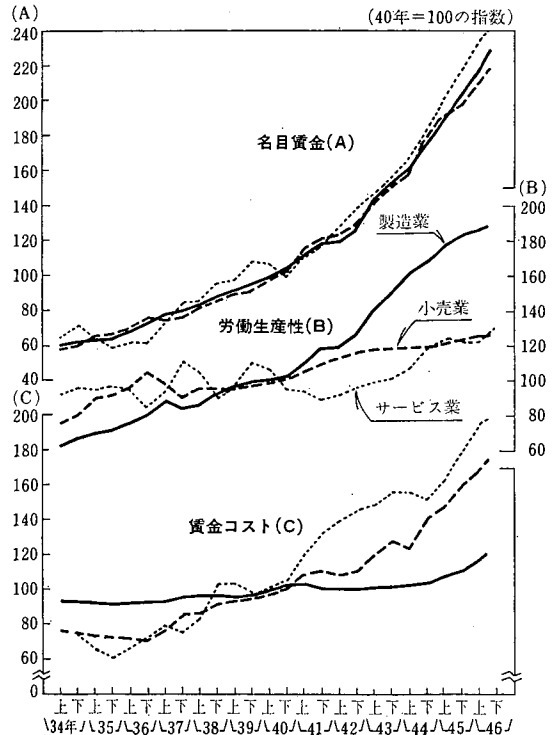
あわせ考慮する必要があるように思われる。

また30年以降今日までに何回か生じた景気循環の過程において、不況期には企業の生産・投資活動が沈滞するとともに、生産財、資本財などに対する需要が減退し、このためこれらの価格はかなりの下落を示した。こうした不況期に生産財や資本財を生産している企業において積み重ねられた生産コスト引下げのための努力が、次の好況期に実を結ぶという形で、前述したような労働力生産性の上昇が生じたといえよう。したがって、これらの財の比重が高い卸売物価は循環波動を描きながらも比較的安定していたのである。

一方個人消費、個人住宅や政府の財貨サービス購入については、循環的な波動がまったくないわ

〔第2図〕

産業別賃金・労働生産性・賃金コストの推移



- (注) 1. 大蔵省「法人企業統計季報」により試算。
- 2. 名目賃金=賃金総額÷従業員数。  
労働生産性=売上高(CPI工業製品、CPIサービスなどでデフレート)÷従業員数。  
賃金コスト=名目賃金÷労働生産性。
- 3. 季節調整済み四半期計数の3期移動平均値を使用。

けではないが、概して安定した需要の伸びを続けている。そのため、末端の消費財やサービスについては、これまで不況期においても生産財や資本財ほどの需給不均衡は生じていない。このことが卸小売業、サービス業、一部の消費

関連産業などの合理化をある程度遅らせることとなり、また各種の制度的要因もあって競争条件の整備をはばむ一因ともなったと思われる。

(産業別の賃金、労働生産性、賃金コストの推移)

以上のように、これまでの経済発展のあり方は、卸売物価の上昇率と消費者物価の上昇率を乖離させるいくつかの要因を内包していたかのように思われるが、それらが、産業別賃金コストなどにどのように響いたかをみると、第2図のとおりである(注1)。名目賃金は、昭和36年ごろから、労働需給のひっ迫を背景に大勢としてどの産業もほぼ同様のテンポで上昇率を高めているが、子細にみると、30年代後半におけるサービス業の賃金急騰が目だっている。一方、労働生産性は、年により差はあるものの、概してみれば、製造業の上昇率が著しく高く、次が小売業で、サービス

業の上昇率が最も低いことが看取される。その結果、賃金コストをみると、製造業ではゆるやかな循環変動を示しながら総じて安定した推移を示し

(第3表)

業種別の卸売物価(WPI)、名目賃金(W)、労働生産性(O/L)、賃金コスト(ULC)の変化率

(年率・%)

		昭和30年代		昭和40年代				昭和30年代		昭和40年代	
		36~40年	41~46年	36~40年	41~46年			36~40年	41~46年		
生産財 (100.0)	WPI	0.1	1.5			消費財 (100.0)	WPI	1.6	2.9		
	W	9.2	15.0				W	11.3	14.3		
	O/L	9.9	13.2				O/L	2.0	8.0		
	ULC	-0.5	1.6				ULC	9.2	6.1		
うち 鉄鋼 (22.8)	WPI	-2.0	0.4			うち 食料品 (65.0)	WPI	2.0	3.5		
	W	7.9	14.8				W	12.0	14.1		
	O/L	10.3	14.1				O/L	0.1	4.9		
	ULC	-2.0	0.6				ULC	11.5	9.0		
化学 (16.3)	WPI	-1.1	-0.3			繊維 (2次製品) (16.7)	WPI	0.6	4.6		
	W	8.7	14.4				W	11.6	15.9		
	O/L	13.5	14.3				O/L	4.2	6.5		
	ULC	-3.6	0.2				ULC	4.1	6.4		
石油・石炭 (14.4)	WPI	-1.4	1.4			電気機械 (11.1)	WPI	-2.3	-0.5		
	W	10.0	13.2				W	8.8	15.0		
	O/L	14.4	13.0				O/L	5.2	18.5		
	ULC	-3.3	0.5				ULC	3.4	-2.0		
非鉄 (12.0)	WPI	1.8	1.5			輸送機械 (船舶、鉄 道車両を 除く) (4.4)	WPI	-0.6	-0.6		
	W	8.7	16.4				W	7.7	13.9		
	O/L	8.7	13.0				O/L	15.9	15.8		
	ULC	0.0	3.0				ULC	-5.5	-0.6		
資本財 (100.0)	WPI	-0.3	0.8			うち 一般機械 (43.3)	WPI	-0.2	2.1		
	W	8.3	15.3				W	9.3	15.2		
	O/L	7.5	19.4				O/L	4.7	21.2		
	ULC	0.1	-3.1				ULC	4.9	-4.5		

消費財：食料品、繊維(2次製品)、電気機械、輸送機械(船舶、鉄道車両を除く)。

45~46年は、46年1~9月平均+44年1~9月平均。

3. カッコ内は用途別合計に占めるウェイト。

(注) 1. 名目賃金：労働省「毎月勤労統計調査」賃金指数(規模30人以上、現金給与総額)。  
労働生産性：日本生産性本部「季刊生産性統計」。  
賃金コスト=名目賃金+労働生産性。  
2. 上記の用途別分類は便宜上業種を次のように組み替え、WPIウェイトでそれを加重平均した。  
生産財：鉄鋼、化学、石油・石炭、非鉄、紙パ、窯業、金属、繊維。  
資本財：一般機械、電気機械、輸送機械(船舶、鉄道車両を除く)。

(注1) 法人企業統計季報により試算したため、抽出調査に伴う厳密な連続性の欠如のほか、生産性の算定に際し売上高をCPIでデフレートしたことに伴う若干の不規則変動がみられる(とくにサービス業)。また、これは法人のみの調査であるためこれを直接CPIと関連づけてみるわけにはいかないなどの制約はある。しかし大づかみの傾向をうるうえでは、いずれもさして支障はないとみられる。

ているのに対して、サービス業と小売業では上昇しており、とくにサービス業の上昇が著しい。このうち小売業の賃金コスト上昇は、第1表に示したように、卸売物価と消費者物価の共通品目相互間でも乖離が生ずる基本的原因であり、とくに30年代の後半と45年以降に共通品目相互間での乖離が目だっている。

このような労働生産性上昇率の格差を主因とする賃金コストの産業間格差は、製造業の中の業種間にも同様にみられる。すな

わち、第3表にみるように、鉄鋼、化学、一般機械など輸出・投資関連産業のウェイトの高い生産財、資本財では、労働生産性の上昇テンポが相対的に高いため、賃金コストの上昇テンポが相対的に低く、一方消費財では、食料品、繊維2次製品等労働生産性の上昇テンポが低い業種のウェイトが大きいため、賃金コスト上昇率も高くなっている。こうした賃金コストの差が、生産財、資本財のウェイトの大きい卸売物価よりも、消費財とサービスにより構成される消費者物価の上昇テンポをより大きくさせる基本的背景にほかならない。

**(2) 両物価変動のタイム・ラグ**

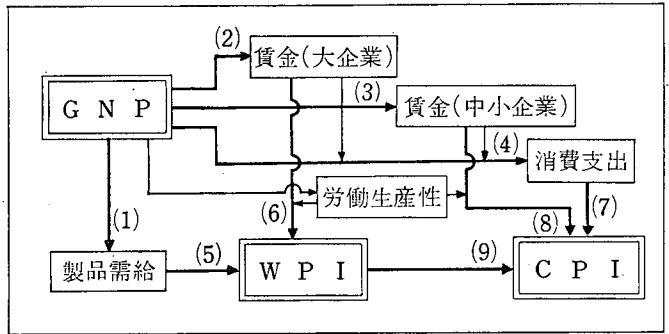
(乖離の循環的な動き)

以上、30年代以降の経済発展と卸売、消費者両物価の乖離との関係を見てきたが、こうした乖離は景気の下降局面

で拡大し、上昇局面で縮小するという形で循環変動を示している。たとえばここ1~2年ほどの景気調整局面における物価動向を振り返ってみると、卸売物価は商品需給の引きゆるみのほか、昨秋以降は円高相場等による輸出入物価の下落も加わって、概して軟調裡に推移したが、一方消費者物価は根強い騰勢を持続した。その結果、40年代にはいって縮小した卸売物価と消費者物価の乖離は、再び30年代後半のそれに近い拡大を示してい

[第3図]

景気の物価に与える影響経路とタイム・ラグ  
—単純化したフロー・チャート=時差相関係数の計測結果—



<時差相関係数>

(四半期計数、単位・%)

	X	Y	X → Yのタイム・ラグ										
			1期前	当期	1期後	2期後	3期後	4期後	5期後	6期後	7期後	8期後	9期後
(1)	GNP	製品需給	0.60	0.62	0.43	0.24	-0.08	-0.35	-0.43	-0.48	-0.36	-0.38	-0.24
(2)	"	賃金(大企業)	0.41	0.44	0.52	0.62	0.60	0.59	0.49	0.35	0.29	0.15	0.11
(3)	"	賃金(中小企業)	0.34	0.39	0.48	0.64	0.64	0.74	0.68	0.60	0.53	0.34	0.24
(4)	"	消費支出	0.04	0.12	0.26	0.41	0.47	0.57	0.59	0.60	0.63	0.56	0.51
(5)	製品需給	WPI(工業製品)	-0.40	0.58	0.58	0.30	-0.01	-0.29	-0.46	-0.49	-0.44	-0.25	-0.06
(6)	賃金(大企業)	"	0.79	0.75	0.69	0.58	0.42	0.25	0.11	0.01	-0.06	-0.09	-0.14
(7)	消費支出	CPI(総合)	0.59	0.60	0.62	0.61	0.58	0.54	0.41	0.25	0.17	0.11	-0.05
(8)	賃金(中小企業)	CPI(工業製品)	0.34	0.56	0.68	0.80	0.88	0.93	0.92	-0.86	0.73	0.51	0.22
(9)	WPI(工業製品)	CPI(工業製品)	0.24	0.37	0.50	0.61	0.68	0.67	0.56	0.32	-0.11	-0.50	-0.68

(注) 1. 製品需給：日本銀行「主要企業短期経済観測」のデフュージョン・インデックス。  
賃金：労働省「毎月勤労統計調査」。  
消費支出：総理府「家計調査報告」(人口5万人以上の都市勤労者)。  
2. 対数によるすう勢からの乖離(すう勢変動を除く)の時差相関(ただし(1)と(5)は製品需給判断の前期差とGNPならびにWPIの前期比3期移動平均値とを対比)。原則として38年1~3月~46年7~9月。  
3. □は相対的にみて相関係数が高いところ。

る(第1表参照)。

このように最近2年間ほど、再び両物価の乖離が拡大していることについては、これまで述べた要因では説明しきれないものがある。なぜなら、投資の鈍化から経済成長率は若干低下し(第1表)、また賃金格差の動向にも、この段階ではとくに縮小傾向は認められないからで(第1図)、最近の大幅乖離の原因については、景気変動の両物価に対する影響に、時間的な差があることを反映している面が大きいように思われる。

(経済効果波及のタイム・ラグ)

そこで、卸売物価と消費者物価の水準に対する経済効果波及のタイム・ラグを検討してみよう。

いま、卸売物価関係の需給動向を示す指標として「製品需給判断」(日本銀行「主要企業短期経済観測」のデフュージョン・インデックス)、コストの動向を示す指標として「大企業の賃金」をとり、また消費者物価関係の需給動向を示す指標として「家計消費支出」、コストの動向を示す指標として「中小企業の賃金」をとり、これら諸指標と景気動向(GNP)および卸売物価、消費者物価との間の時差相関係数を計測してみると、第3図のような関係がみられる。

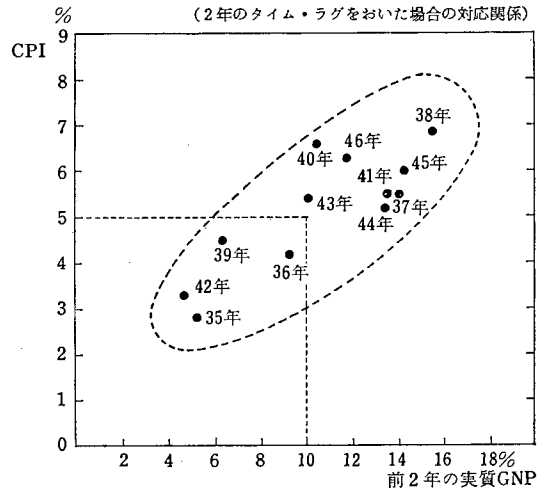
まず景気との関係においては、「製品需給判断」はほとんど同時に動いているが、賃金については「大企業の賃金」が景気に遅れること半年、「中小企業の賃金」は1年ほどのタイム・ラグを伴って動いている。また、「消費支出」は賃金の動きよりもさらに遅れ、景気に対して1年半ほどの遅れを伴って動いていることがわかる。物価との関係においては、卸売物価は、「製品需給判断」ならびに「大企業の賃金」とはさほど大きな時間的ずれはうかがわれないので、結局卸売物価は景気変動とほとんど一致して変動していることになる。

これに対して消費者物価は、「消費支出」とはほ

ぼ同時的に動いているものの、「中小企業の賃金」ならびに卸売物価との関係では、半年以上の時間的ずれをもって動いている。したがって景気変動との関係では、消費者物価は約1年半のタイム・ラグをもって変動することとなる。ちなみに、実質GNPと消費者物価の時差相関係数を計測してみると、第4図の(注)に示したように、全国消費者物価の総合指数では6四半期後、季節商品を除く指数では7四半期後の相関係数が最も高い。このため、経済成長率と2年後の消費者物価の年上昇率をグラフに描いてみると、第4図のように、成長率が高いほど消費者物価の上昇率が概

[第4図]

経済成長率と消費者物価上昇率の相関図



- (注) 1. CPIは人口5万人以上の都市、季節商品を除く。
- 2. 実質GNPとCPIの時差相関係数(四半期計数による)

GNPの先行 四半期数	時差相関係数		
	CPI (全国、総合)	CPI (全国、季節 商品を除く)	
0	-0.36	-0.55	
1	-0.21	-0.40	
2	0.02	-0.21	
3	0.28	0.07	
4	0.55	0.42	
5	0.68	0.62	
6	<u>0.80</u>	0.77	相対的に最も相関 係数が高い (1年半~2 年のラグ)
7	0.77	<u>0.83</u>	
8	0.71	0.78	
9	0.65	0.70	
10	0.54	0.53	

(対数によりすう勢変動を除去したあとの時差相関係数。  
計測期間は38/1~46/IV)

して高いという傾向が認められる。

このように、景気の影響は、卸売物価には比較的短期に現われてくるのに対し、消費者物価には1年半ほどのタイム・ラグを伴って現われてくるので、45～46年のような景気下降局面では、卸売物価にまずその影響が現われ、消費者物価にはまだその影響が十分及ばないために、卸売物価と消費者物価が一時的に大きく乖離する傾向を示すのではないかと思われる。もっとも、消費者物価の騰勢もさすがに昨秋以降鈍化しはじめており、両物価の乖離は、ここ半年ほどは循環的な縮小局面

にはいつている。

### (3) 物価変動要因の計量分析

次に、わが国の物価変動の諸要因を分析し、物価上昇の基本的な要因がなにかを考えてみよう。

#### (卸売物価の変動要因)

昭和30年から46年に至るまでの年次データを用いて、わが国の卸売物価と消費者物価の変動を説明する回帰方程式を計測し(注2)、変動要因を定量的に分析してみると、第4表および第5表のとおりである。

この計測に基づいて、卸売物価の変動要因(第4

(注2) 計量分析に用いた回帰方程式は以下のとおりである(計測期間 30～46年(年データ)直接最小自乗法)。

(大企業性工業製品卸売物価)

$$\text{Ln WPIML} = 4.8645 + 0.2673 \text{ Ln(WL/IITAL)} + 0.1028 \text{ Ln PMNF} - 0.1582 \text{ (KJP/O)}$$

(5.80) (2.70)

(0.75)

(3.30)

( $R^2=0.857/SE=0.015/DW=1.373$ )

(その他卸売物価)

$$\text{Ln WPIO} = 5.2751 + 0.5195 \text{ Ln(WO/IITAO)} + 0.1086 \text{ Ln PMNF} - 0.1639 \text{ (KJP/O)}$$

(11.93) (17.29)

(1.13)

(2.17)

(0.956/0.024/0.861)

(消費者物価)

$$\text{Ln CPI} = 2.3671 + 0.3144 \text{ Ln(W3/IITA3)} + 0.4684 \text{ Ln}(w_1 \text{ WPIML} + w_2 \text{ WPIO}) - \frac{3}{4} + 0.0754 \text{ Ln C/}$$

(1.94) (5.96)

(3.06)

(1.13)

(0.996/0.016/1.892)

(大企業製造業名目賃金率)

$$\Delta \text{Ln WL} = -0.2302 + 0.5483 \text{ (L3/L)} + 0.5431 \Delta \text{Ln(WPIML} \cdot \text{IITAL)}$$

(2.42) (2.87)

(4.54)

(0.644/0.032/2.205)

(中小企業製造業名目賃金率)

$$\Delta \text{Ln WO} = -0.1729 + 0.4766 \text{ (L3/L)} + 0.5134 \Delta \text{Ln(WPIO} \cdot \text{IITAO)}$$

(1.74) (2.31)

(4.21)

(0.674/0.032/1.439)

(卸小売・サービス業名目賃金率)

$$\Delta \text{Ln W3} = 0.1489 - 0.3780 \text{ (L1/L)} + 0.4466 \Delta \text{Ln(WO)}$$

(3.23) (2.83)

(2.96)

(0.714/0.026/2.270)

<変数記号表>

WPIML 大企業性工業製品卸売物価指数(40年=100)

WPIO 中小企業性工業製品およびその他製品卸売物価指数( )

CPI 消費者物価指数(5万人以上の都市 45年=100)

WL 資本金50百万円以上製造業の名目賃金率(法人企業統計、人件費/従業員数)

WO 資本金50百万円未満製造業の名目賃金率( )

W3 資本金10百万円未満卸小売業およびサービス業の名目賃金率 ( )

IITAL 資本金50百万円以上製造業の物的生産性(法人企業統計、売上高(実質)/従業員数)

IITAO 資本金50百万円未満製造業の物的生産性( )

IITA3 資本金10百万円未満卸小売業およびサービス業の物的生産性 ( )

PMNF 輸入物価指数(食料を除く)(45年=100)

KJP/O 製造業製品在庫率(通産省)

C/ 実質個人消費(国民所得ベース)

L3/L 第3次産業就業者数/就業者総数(労働統計調査)

L1/L 第1次産業就業者数/就業者総数( )

w<sub>1</sub> 消費者物価に占める大企業工業製品のウエイト

w<sub>2</sub> 消費者物価に占めるその他製品のウエイト

Ln 自然対数

Δ 1次階差



表)をみると、次のようないくつかの点を指摘することができる。

第1に、労働生産性の上昇が、大企業工業製品においても、その他製品においても、一貫して卸売物価を引き下げる要因として寄与していることはいうまでもないが、その寄与度は、設備投資循環の上昇局面である41～44年に大きく高まっているほか、最近の不況局面(45～46年)においても、少なくとも30年代後半並みの物価下落要因として寄与している。

第2に、名目賃金の騰勢が強まり、とくに40年代にはいつてから卸売物価の上昇に対する寄与度が一段と高まり、生産性向上に伴う物価下落要因

を相殺していることが注目される。その結果、大企業製品においては、これまで物価下落要因であった賃金コストが、45～46年に至って物価上昇要因に転じている。またその他製品においては、賃金コストの物価上昇寄与度が40年代にはいつて低下していたが、45～46年には再び30年代後半並みの寄与度に高まっている。こうした動きは、ある程度まで循環変動を映じているとみられるが、それだけではなく、後に分析するように、すう勢的な賃金コストの上昇をも映じた動きと思われる。

第3に注目されることは、40年代にはいつて輸入インフレーションの危険性が一部で語られたにもかかわらず、実際には、少なくともコスト面に

関するかぎり、輸入物価の上昇は卸売物価に対してネグジブルな影響しか与えていなかったとみられることである(ただし、円切上げの効果については後述)。

これに対して、第4に、商品需給の変動は、大企業性工業製品に対しても、その他製品に対しても、かなりの影響を及ぼしており、とくに45～46年の景気調整の過程では、卸売物価を引き下げる要因として大きく寄与している。

かりに、こうした計測の結果を認めるとするならば、わが国の卸売物価はなお大勢として商品需給に対する感応度を失っていないこと、またすう勢的には、賃金コストの上昇を主因として若干騰勢が強まっていることが指摘されよう。

(第4表)

## 物価上昇の要因分解(WPI)

(寄与度・%、カッコ内は寄与率・%)

		36～40年	41～44年	45～46年
WPI総平均騰落率(年率)		0.43	1.80	1.43
大企業性工業製品 (ウエイ ト5956)	騰落率	-0.95	0.40	0.69
	総平均に対する寄与率	( $\Delta$ 60.6)	( 23.8)	( 38.9)
	コスト要因	-0.34 ( $\Delta$ 35.5)	-0.07 ( $\Delta$ 18.7)	1.73 ( 250.0)
	賃金コスト	-0.32 ( $\Delta$ 33.4)	-0.15 ( $\Delta$ 37.5)	1.63 ( 235.7)
	名目賃金率	1.62 ( 170.8)	3.65 ( 912.5)	3.60 ( 521.4)
	$\Delta$ 生産性	-1.94 ( $\Delta$ 204.2)	-3.80 ( $\Delta$ 950.0)	-1.97 ( $\Delta$ 285.7)
	輸入物価	-0.02 ( $\Delta$ 2.1)	0.08 ( 18.8)	0.10 ( 14.3)
	需給要因	-0.61 ( $\Delta$ 64.6)	0.35 ( 87.5)	-1.18 ( $\Delta$ 171.4)
	その他(残差)	-0.00 ( $\Delta$ 0.0)	0.12 ( 31.2)	0.14 ( 21.4)
	その他 (ウエイ ト4044)	騰落率	2.02	3.78
総平均に対する寄与率		( 160.6)	( 76.2)	( 61.1)
コスト要因		3.90 ( 193.0)	2.00 ( 53.0)	4.07 ( 170.3)
賃金コスト		3.92 ( 194.0)	1.90 ( 50.3)	3.97 ( 166.0)
名目賃金率		5.66 ( 280.0)	7.25 ( 191.9)	7.12 ( 297.9)
$\Delta$ 生産性		-1.74 ( $\Delta$ 86.0)	-5.35 ( $\Delta$ 141.6)	-3.15 ( $\Delta$ 131.9)
輸入物価		-0.02 ( $\Delta$ 1.0)	0.10 ( 2.7)	0.10 ( 4.3)
需給要因		-0.65 ( $\Delta$ 32.0)	0.38 ( 10.1)	-1.27 ( $\Delta$ 53.2)
その他(残差)		-1.23 ( $\Delta$ 61.0)	1.40 ( 37.0)	-0.41 ( $\Delta$ 17.1)

## (消費者物価の変動要因)

次に、消費者物価の変動要因(第5表)をみると、ここでも、40年代にはいって名目賃金の上昇寄与度が、30年代後半に比べかなり高まっているように見受けられる。同時に、卸売物価が上記の事情から若干騰勢を高めているため、その消費者物価に対する上昇寄与度も、40年代にはいって高まっている。

その結果、いま卸売物価の変動を要因別に分解したうえ、消費者物価の変動要因と合算して整理してみると、消費者物価上昇の大半は賃金コストの上昇によって説明できるという結果になり、輸入物価などその他のコストや商品需給の消費者物価変動に対する寄与率は、非常に低いように思わ

(第5表)

## 物 価 上 昇 の 要 因 分 解 (CPI)

(寄与度・%、カッコ内は寄与率・%)

		36 ~ 40 年	41 ~ 44 年	45 ~ 46 年
消費者物価	騰 落 率	6.25	4.92	7.04
	コスト要因	5.57 ( 89.1)	4.74 ( 96.3)	6.10 ( 86.7)
	賃金コスト	5.24 ( 83.8)	3.74 ( 76.0)	4.76 ( 67.6)
	名目賃金率	3.16 ( 50.5)	4.18 ( 84.9)	4.60 ( 65.4)
	△ 生産性	2.08 ( 33.3)	-0.44 ( △ 8.9)	0.15 ( 2.2)
	卸 売 物 価	0.33 ( 5.3)	1.00 ( 20.3)	1.34 ( 19.1)
	需 給 要 因	0.68 ( 10.9)	0.69 ( 14.1)	0.57 ( 8.1)
そ の 他(残差)	0.00 ( 0.0)	-0.51 ( △ 10.4)	0.37 ( 5.2)	
*消費者物価(組替え後)	コスト要因	5.65 ( 90.4)	4.60 ( 93.5)	6.81 ( 96.7)
	賃金コスト	5.67 ( 90.7)	4.55 ( 92.5)	6.65 ( 94.5)
	製造業(大企業)	-0.06 ( △ 1.0)	0.00 ( 0.1)	0.41 ( 5.8)
	〃(中小企業)	0.49 ( 7.9)	0.81 ( 16.4)	1.49 ( 21.1)
	卸小売・サービス	5.24 ( 83.8)	3.74 ( 76.0)	4.76 ( 67.6)
	その他のコスト	-0.02 ( △ 0.3)	0.05 ( 1.0)	0.15 ( 2.2)
	需 給 要 因	0.60 ( 9.6)	0.83 ( 16.8)	-0.13 ( △ 1.9)
	生 産 財	-0.08 ( △ 1.3)	0.13 ( 2.7)	-0.70 ( △ 10.0)
	消費財・サービス	0.68 ( 10.9)	0.69 ( 14.1)	0.57 ( 8.1)
そ の 他(残差)	0.00 ( 0.0)	-0.51 ( △ 10.3)	0.37 ( 5.2)	

(注) \*印は、卸売物価からの波及を考慮して要因を組み替えたもの。

れる。またこのように組み替えた賃金コストの上昇寄与度について、業種別内訳をみると、卸小売・サービスの賃金コストの上昇寄与度が大きいのは、当然予測できるところであるが、40年代にはいってからは製造業の賃金コストの上昇寄与度がかなり高まっていることは注目される。

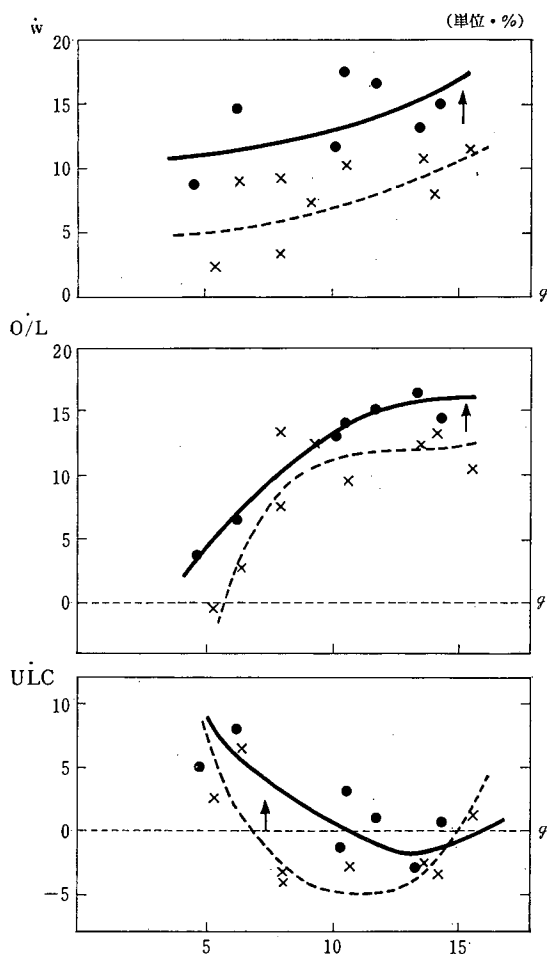
なお、消費財、サービスの消費者物価の変動においては、需給面からもある程度の上昇圧力が加わっていることも計測結果に示されているが、これはサービス業、流通部門、消費財産業などの一部には、なお需給ひっ迫による値上がりがあるためと思われる。

## (賃金コストの上昇)

以上のように、40年代における卸売物価と消費者物価の動向においては、賃金コストの上昇が、共通の物価騰貴要因として大きく寄与している。いま30年代と40年代について、賃金コスト上昇率と経済成長率の関係をグラフに描いてみると、第5図のように、一定の経済成長率に対応する賃金コスト上昇率が40年代にはいって高まっていることがわかる(曲線の上方シフト)。その原因をみると、一定の経済成長率に対応する名目賃金上昇率が、40年代にはいって大きく高まった(曲線の上方シフト)ため、一定の経済成長率に対応する労働生産性上昇率も若干高まったものの、賃金コスト曲線の上方シフトが生じたものである。名目賃金上昇率の高まりは基本的には40年代にはいっ

〔第5図〕

経済成長率と賃金・労働生産性・  
賃金コスト上昇率の関係変化



- (注) 1. 賃金(W): 労働省「毎月勤労統計調査」名目賃金指数(製造業)  
労働生産性(O/L): 日本生産性本部「生産性統計」(製造業)  
賃金コスト(ULC): 賃金+労働生産性  
経済成長率: 実質国民総生産
2. ×印は昭和31~39年、●印は昭和40~46年(上昇率の相対関係をプロットしたもの)。
3. この製造業賃金コスト曲線によると、成長率が10~15%の時に賃金コストが最も低くなる。しかしここには描いていないが、非製造業の場合には、技術面の制約から労働生産性コスト曲線がほとんど横に寝ていると思われるので、賃金コスト曲線のボトムは、成長率がかなり低い領域に存在するとみられる。したがって、GNPデフレーター、あるいはCPIの背後にある賃金コスト曲線(製造業と非製造業の加重平均)においても、賃金コストが最も低くなる成長率は、このグラフの場合よりも低い領域に存在すると考えられる。

て労働力不足の基調が一段と強まったためとみられるが、40年代前半の長期にわたる好況の持続によって賃金上昇速度が加速されたことも否定できない。

この賃金コスト曲線をみると、賃金コストは、経済成長率を押えすぎるとかえって上昇し(スタグフレーションの一背景)、また経済成長率が高まりすぎるとやはり高まる傾向を示しており、賃金コストの上昇を有効に押える適度の成長率を選ぶことが重要なことを示唆しているように思われる。同時に、このような賃金コスト曲線は長期的には必ずしも安定的なものではなく、合理化努力などを反映した生産性曲線のシフトによっても、変わりうることを示している。

(円切上げの物価安定効果)

なお当面の物価動向との関連で、円切上げの影響について一言しておこう。

昨年9月以降、卸売物価が軟化した原因として、昨年8月末の円の変動相場移行やその後の円切上げによる輸出入物価の低下の寄与度はかなり大きい。この点、卸売物価の中に占める輸出入品の動きをみても(第6表参照)、昨年9月以降の卸売物価低下に、輸出入品価格低下が大きく寄与していることがわかる(注3)(この場合、輸出入品とも為替変動分が、その後の契約価格の上昇により多少相殺されているため、直接的な為替変動分は表面数字よりも大きい)。

このような円切上げなどに伴う卸売物価の低下のなかで輸入物価の低下に基づくものは、第6図にみるように、直接的(食料品等消費財)にせよ、間接的(消費財のうち加工を要するものならびに生産財、資本財)にせよ、いずれは消費者物価の低下にも及んでくるはずである。わが国の場

- (注3) 輸入物価の低下が卸売物価の低下に直接どの程度寄与するかは、算術的には、切上げ幅(16.88%)×卸売物価に占める輸入品のウェイト(7.45%)=1.26%となるが、このほか、円建輸出価格の低下あるいは輸入原材料の価格低下による間接的效果、さらには、デフレ効果による製品需給引きゆるみの影響も少なくないとみられる。

合、従来輸入の大半は原材料であり、消費財はきわめて少なかった(44~45年は全体の10%程度)が、今後は、合理的な国際分業の進展のなかで相対的に低廉な輸入消費財をふやしていけば、その効果もさらに大きなものとなる。

(第6表)

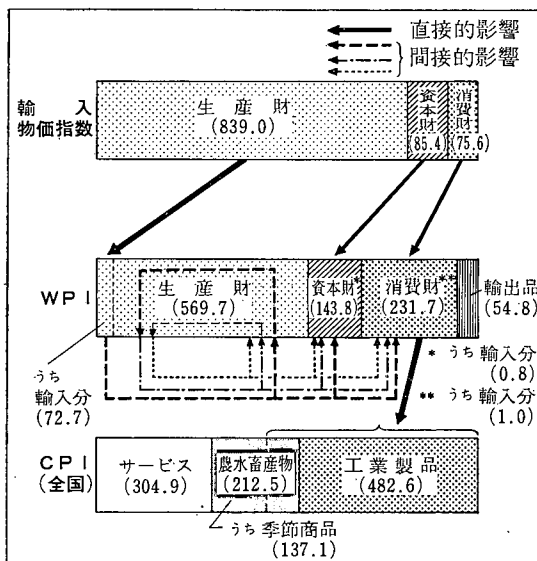
円切上げ等の物価引下げ効果(対総平均寄与度)

	卸売物価				輸出品物価総平均	輸入物価総平均
	総平均	輸出入品	輸出品	輸入品		
45年	1.09	0.10	0.04	0.06	1.68	1.31
46年	-1.17	-0.35	-0.12	-0.23	-0.75	+4.59
1~8月	-0.21	0.19	0.02	0.17	1.39	2.32
9~12月	-0.96	-0.55	-0.15	-0.40	-2.14	-6.91
47年 1~3月	+0.44	-0.07	-0.05	-0.02	-0.90	-0.80
4月	+0.23	+0.07	+0.03	+0.04	+0.28	+0.50
46年9月~47年3月	-0.52	-0.62	-0.20	-0.42	-3.04	-7.71
46年9月~47年4月	-0.29	+0.55	-0.17	-0.38	-0.62	-0.30

(注) 1. 年固ないし期間中の騰落率。  
2. 47年4月の輸出入物価は、45年基準指数。

(第6図)

輸入物価のWPI、CPIに及ぼす影響力方向図



(注) 日本銀行統計局作成。

## 2. 経済発展の型の変化と物価問題の新局面

### (1) 国民福祉と物価問題

(物価上昇の問題点)

以上みてきたように、これまでのわが国の物価問題は卸売物価の安定と消費者物価の上昇という形でとらえられてきた。その際30年以降の高度成長の過程では、消費者物価が上昇しても、名目所得の上昇率がさらにそれを上回っていたために、実質所得は上昇しており、その限りでは消費者物価が上昇しても問題は必ずしも大きくはないという考え方をする向きも少なくなかった。

たしかに経済成長と実質所得の向上は重要な経済政策目標の一つであり、それが国民福祉の向上に寄与していることはいうまでもない。その意味で30年以降の経済成長の成果はまことに大きなものがあつたといえよう。しかし国民の福祉は、実

(第7表)

各種資産価格等の上昇率

	株 価	地 価	名目賃金率	物 価	
				消費者物価	卸売物価
31~35年	24.2	23.0	5.6	1.5	0.5
36~40年	-1.2	19.9	10.3	6.3	0.4
41~46年	11.9	15.8	13.9	5.6	1.7
36~46年	6.3	19.5	13.6	6.5	1.2
31~46年	10.9	19.3	10.1	4.5	0.9

(注) 1. 国民の保有する資産とそこから生ずる所得を、①金利収入を生む確定利付金融資産、②配当収入を生む株式、③家賃・地代収入を生む土地・家賃、および④勤労所得を生む人的資産(human wealth、勤労所得を資本還元した値で、いわば人間の勤労能力)、の4種類に分け、それらの価格が、過去においてどのように上昇したかを調べてみたのが上表である。これによると、36年以降において次のような所得の再分配が生じたと考えられる。第1は、土地、家賃の所有者が、非所有者に比して得をしたことである。第2は、株式や土地などに資産を運用した者が、確定利付金融資産に資産を運用した者に比して得をしたことである。第3は、名目賃金上昇の恩恵を十分に享受できない者(母子家庭、老人、身障者など)が損をしたことである。第4は、借金をして物的資本を保有した者が得をしたことである。  
2. 株 価：東証株価指数  
地 価：全国市街住宅地価格指数(不動産研究所)  
名目賃金率：常用労働者賃金指数(労働省)  
消費者物価：5万人以上の都市総平均  
卸 売 物 価：総平均

質所得が増加することによってのみ向上するわけではない。いうまでもなく物価の安定を維持すること自体も経済政策の目標であり、国民福祉の維持のためにきわめて重要な地位を占めていることはいうまでもない。

(物価と所得の分配)

国民福祉の維持向上という場合には、同時に所得分配の公平という考え方が含まれているといつてよいであろう。したがって所得水準を高めるための経済成長が、同時に所得分配を不公平にするような動きを伴う場合には、国民福祉にとってマイナスに作用することになる。すでに述べたように、これまでの経済成長の過程では、企業規模

(第8表)

住宅所有関係別生計費

(45年=100指数を比較のため40年=100に組替え)

	持家世帯	民営借家世帯	消費者物価(全国)総平均
40年	100.0	100.0	100.0
41年	105.4	105.7	105.1
42年	109.4	110.0	109.3
43年	115.1	115.7	115.0
44年	121.1	121.9	121.1
45年	129.9	131.0	130.4
46年	137.8	139.1	138.3
47年1~3月	140.9	142.4	141.3

(注) 持家世帯と非持家世帯に対する物価上昇の影響をみるため、45年の「家計調査報告」における持家世帯と民営借家世帯の消費支出構成をウェイトに用い、両世帯の消費者物価指数をそれぞれ算出したのが上表である。この試算結果によると、民営借家世帯の消費者物価上昇率は、持家世帯のそれを上回っている。これは、民営借家世帯の支出で9.4%の比重を占める家賃地代が高騰しているためである。なお、両世帯の消費者物価上昇率の格差がそれほど大きくないのは、持家世帯で2.5%の比重を占める設備修繕費が高騰していること、および持家世帯の比重のほうが6%ほど高い雑費についても、サービス料金を中心に大きく値上がりしていること、などによるものである。しかし、設備修繕費は値上がりを続ける物的資産の維持費であり、また雑費支出の増加は教養娯楽費、教育費など生活水準の向上につながるもの支出増加が多いから、同じ消費者物価の上昇であっても、生活水準、ひいては福祉水準に対する圧迫の強さは、民営借家世帯に比して、質的に低いことを見のがしてはならない。

住宅所有関係別消費項目ウェイト(45年) (万分比)

	食料	住居	家賃地代	設備修繕	家具什器等	光熱	被服	雑費
持家	3417	879	36	245	597	413	1124	4167
民営借家	3482	1598	940	88	570	362	960	3598
総平均	4086	1160	293	200	667	417	1238	3099

別、年齢別の賃金格差の縮小が生じたので、その限りでは所得分配が公平化したともいえよう。しかしその反面において、消費者物価の上昇が不公平な所得や資産価値の再分配機能をもっていることはいなめない事実である。すなわち第7、8、9表に示したように、これまでの物価上昇過程において、①土地、家屋の所有者とそれらの非所有者との間、②株式に資産運用した者と確定利付金融資産に運用した者との間、③賃金所得者と母子家庭、老人、身体障害者など賃金上昇の恩恵を受けられない者との間、④そして、それらの結果として概して高所得層と低所得層との間、に不公平な所得の再分配が生じている。

物価上昇の影響は、このような所得分配における不公平をはじめとする経済的要因を通じて、社会的、心理的にも非常に大きなものがあるのはいうまでもないところであり、今後国民福祉の向上に重点をおいた経済発展を図ろうとする場合、物価安定という政策目標の重要性はこれまで以上に

(第9表)

年間収入5分位階級別金融資産の物価上昇による減価率

所得階層	I	II	III	IV	V
	818千円未満	818~1,086	1,086~1,369	1,369~1,838	1,838以上
年間平均収入	604.1千円	953.0	1,219.7	1,570.3	2,620.3
金融資産減価率(年率)	0.46%	0.57	0.34	0.25	-0.28

(注) 1. 金融資産減価率は次式によって算出。  

$$\frac{\text{物価上昇率} - \text{利子率}}{1 + \text{物価上昇率}}$$

45年「貯蓄動向調査」における年間収入5分位階級別貯蓄および負債残高による。

また物価上昇率は46年全国消費者物価(+6.1%)、利子率は46年初における各種金利を用いた。

2. 45年の「貯蓄動向調査」により、年間収入5分位階級別の金融資産について、物価上昇による資産減価率を計算したのが上表であるが、金融資産の減価率は、年間所得109万円以下の低所得層において最も大きく、反面年間所得184万円以上(平均所得262万円)の層では、減価していない。これは、貯蓄残高の少ない低所得層においては、短期の確定利付金融資産を選ぶ傾向が強いために金融資産の平均利回りが低く、一方貯蓄残高の多い高所得層では、長期の確定利付金融資産の比重が高まるほか、投資単位拡大に伴い危険分散も可能となるため、株式投資の比重も高まり、その結果、金融資産の平均利回りが高いためである。こうした傾向は、土地、宝石など、値上がり率の高い物的資産を含めれば、いっそう明りょうであろう。

高まっていくのではないかと思われる。問題は所得の分配という点にとどまらず、国民の長期的な生活設計を害するなど多面的な問題を含んでいるが、ここでは立ち入らないこととする。

#### (資源の適正配分と価格機能)

国民福祉という立場にたって、これまでの経済成長のあり方を振り返った場合にもう一つ問題となるのは、高度の経済成長が、反面において公害を激化し、社会資本の蓄積を立ちおくれさせ、その結果国民生活の環境が汚染され、私的な消費水準はともかく、道路、公園、文化施設などによるいわゆる社会的消費水準の向上が相対的に遅れている点であろう。「所得倍増計画」が策定されて以来、久しく経済成長が主要な政策的関心事となっていたが、これからは、以上述べたような反省を基礎とした、新しい見地に立った適正な資源配分の重要性が一段と増してくる。それには価格機能の活用が重要であるし、またそれが物価の安定にもつながると考えられる。

私企業が圧倒的比重を占め自由をたてまえとするわが国経済において、資源の配分を調整する基本的な方法の一つは、価格機能の活用であろう。これまでわが国の資源とその増加分のうちかなりの部分は輸出増加や輸入節約のために振り向けられてきたが、今後その一部を国民福祉の向上に直結する国内向けの消費産業の合理化や社会資本の蓄積のために振り替えていくことが必要であると思われる。そのためには、まず当面円切上げの価格効果貫徹させることが重要である。円切上げに伴う外貨建輸出価格の競争力低下や邦貨建輸入価格の低落こそが、私企業の収益動機を通じて資源配分を変えるような投資・雇用計画を生み出し、ひいては物価安定をもたらすはずであり、消費財の輸入促進を図るなどこれを阻害する要因は極力取り除かねばならない。

公害防止についても同じことがいえる。公害防

止のための課税や補償、環境基準の明示などは、価格競争下における私企業の採算を通じてその資源再配分効果を発揮するものである。同様のことは補助金や課税上の特別措置についてもいえるであろう。

国民福祉の向上に役だつ資源の再配分は、こうした企業中心の価格機能のほか、国民自身の消費選択によっても促される。福祉の向上に直結せず、しかも価格騰貴率の高い商品やサービスを避ける消費者の行動は、わが国では必ずしも十分でないともいわれている。賢明な消費者の選択は企業の採算を左右し、その投資・雇用計画の変更を通じて、効率的な資源の再配分と国民福祉の向上をもたらすにちがいない。

しかし、このような価格機能とその効果は、もし総需要が過剰であったり、不完全競争による私企業の価格支配力が強化されればどうしても阻害されがちとなる。そういう状況では、企業はコストを価格に転嫁することが容易であると考えられる結果、企業収益に対する円切上げ、公害対策、消費者行動などの影響を軽視する傾向が生まれ、価格機能は弱体化し、望ましい資源配分が十分には促進されなくなるおそれがある。その意味で、価格機能の活用のための条件づくりは、今後ますます重要になるものと思われる。

#### (2) 物価問題の新局面

今後国民福祉の向上に重点をおいた経済発展を図ろうとする場合、物価安定がこれまでにままして重要な政策課題となることはすでにみたとおりである。こうした新しい経済発展の過程においては、おそらくこれまでにみられなかった新しい物価問題が生じてくるにちがいない。もちろん現時点においてはどのような問題が生ずるのか予測することは非常にむずかしい。新しい経済発展への移行がどのような形でどの程度の速さで進むのか、その結果として経済成長率が従来に比べて鈍

るのかどうか、といった基本的な点について断定的なことがいえないからである。しかしその間において一応考えられるいくつかの問題点について、若干の考察を試みてみよう。

(予想される物価安定効果)

高度成長過程における物価問題の特色は、卸売

(第10表)

新社会経済発展計画における  
社会資本ストックの計画

(40年価格、単位・十億円)

	① GNP	② 社会資本 ストック	③/①	同 変 化 率 (年率)	左 変 化 率 (年率) %
30年度	13,156	11,502	.8743	—	—
35 "	20,348	15,055	.7399	—	3.4
40 "	32,295	24,451	.7571	—	0.5
44 "	52,400	38,393	.7329	—	0.8
50 "	95,990	79,380	.8270	—	2.0

(注) 社会資本の充実に伴って、無料で提供されるサービス(したがってGNPには計上されないサービス、たとえば一般道路、公園、緑地帯、図書館など)の割合が、GNP(市場価格で評価される財・サービスの合計額)に対して高まれば国民が享受するすべての財およびサービスに対する物価、いわば実効物価の上昇率はGNP価格の上昇率より低くなるはずである。

いま、GNPデフレーターをP、実質GNPをY、無料サービスをW、無料サービスまで考慮した実効物価を $\pi$ とすると、国民が財・サービスに対して支出している総額は、

$$PY = \pi(Y+W) \quad \text{したがって} \quad \frac{P}{\pi} = \frac{Y+W}{Y}$$

かりに、民間資本ストックおよび社会資本ストックから一定の比率で財・サービスのフローが形成されると、

$Y = \alpha \cdot Sp$   $W = \beta \cdot Sg$  ( $Sp$ を民間および有料サービスを生む社会資本、 $Sg$ を無料サービスを生む社会資本とする)

したがって、 $\alpha = \beta$ の場合は

$$\frac{P}{\pi} = \frac{\alpha \cdot Sp + \beta \cdot Sg}{\alpha \cdot Sp} = \frac{Sp + Sg}{Sp}$$

44年度末について試算すると、民間資本ストック(民間設備、住宅等)は122兆円、有料サービスを生む社会資本ストックは28兆円、無料サービスを生む社会資本ストック(環境衛生、国土保全等)は10兆円であった。このためGNPデフレーターは実効物価より6.7%高となっている( $\frac{160}{150} = 106.7$ )。

またGNPデフレーターと実効物価の乖離を $\frac{P}{\pi} - 1$ と定義し、 $Sg/Y$ (無料社会資本の実質GNPに対する比率) $= \gamma$ とすると  $Sg = Y \cdot \gamma = \alpha \cdot Sp \cdot \gamma$  したがって  $W = \alpha \cdot \beta \cdot \gamma \cdot Sp$

$$\frac{P}{\pi} - 1 = \frac{Y+W}{Y} - 1 = \frac{W}{Y} = \frac{\alpha \cdot \beta \cdot \gamma \cdot Sp}{\alpha \cdot Sp} = \beta \cdot \gamma$$

社会資本充実に際し、社会資本のなかでの無料サービス提供分の割合が不変だとすると、社会資本対GNP(上表③/①)が上昇するテンポと同じテンポで無料社会資本対GNP比率( $\gamma$ )が上昇する。上表によると44年以降社会資本対GNPが年率2%ずつ上昇することになっているから、乖離も年率2%ずつ広がることとなる(第1年目の乖離を6.7%とみると第2年目は $6.8(6.7 \times 1.02)$ 、2年目は $7.0(6.7 \times 1.02 \times 1.02)$ となる)。したがって、実効物価の上昇はGNPデフレーターの上昇に比べ少しずつ鈍化の度合いを強めることとなる(GNP価格が100%で上昇しているときのt年後の実効価格上昇率は、 $\frac{1+1.02^t-1}{1.02^t} \times 6.7$ となる)。

物価が循環的に波動しながらも長期的には安定していた反面、消費者物価で持続的に上昇し、両者の乖離が著しかったことであった。したがって今後の望ましい物価動向としては、少なくとも卸売物価の安定が維持されるなかで、消費者物価の上昇率が鈍り、結果的に両者の乖離が縮小するという方向であろう。

これまで輸出・投資関連部門に重点的に投入されてきた資源のかかなりの部分が、社会資本や流通部門、サービス業など消費関連部門に振り向けられるならば、相対的にこれらの部門での供給力が増加し、生産性も向上するにちがいない。また輸出・投資関連部門の強度の労働需要に基づくハイ・テンポの賃上げ圧力がモデレートになれば、物価と賃金の関係も落ち着いてくるはずである。その限りでは、卸売物価と消費者物価の乖離を縮める要因となるが、はたして消費者物価の騰勢がこれまでよりも鈍るかどうかは、後述するようにそれ以外の多くの要因によって決まってくるように思われる。

なお、社会資本の充実が進むと、サービスを無料で提供している社会資本、たとえば、一般道路、下水道、公園、緑地帯、治山治水・国土保全施設などの充実によってもたらされる物価安定効果については、必ずしも物価指数に十分反映されるわけではないが、国民福祉の観点からみれば、長期的には無視しえない。実効物価の安定効果が生ずることは否定しえない(第10表参照)。

(需要構造の変化とその経済効果)

このように、今後、経済発展の型が変化するにつれて、直接的には従来の物価上昇要因の一部がある程度改善されていくものとみられるが、しかしその反面で、今後予想される需要構造の変化が経済全般を通じて物価に対してどのような影響を及ぼすかを検討してみることが必要であろう。

そうした意味でまず問題となるのは、需要構造

(第11表)

設備投資循環と財政支出

(単位・%)

設備循環局面 年度	上昇	下降	上昇	下降
	31~36 平均	37~40 平均	41~44 平均	45~47 平均
民間設備投資	24.6	4.5	24.2	4.9
財政支出	6.7	10.9	7.9	12.9
個人消費	8.0	8.8	9.2	7.6
民間住宅	13.7	19.7	14.4	7.1
鉱工業生産	17.1	9.0	17.7	8.4
鉱工業生産能力	15.0	14.3	12.5	11.7
鉱工業実勢稼働率	90.3	83.5	91.4	88.7

(注) 47年度は、政府見通しに基づいて日本銀行調査局で試算。

の変化と経済成長率との関連であろう。30年以降の財政支出の伸び率をみると、設備投資循環の上昇局面には年率7%前後に低下し、下降局面ではそれが高まるという動きを示している(第11表)。

これは、民間設備投資が急増する局面では総需要調整の必要性から、財政支出の伸び率が押えられたのであるが、結果的にはそれが社会資本の立ちおくれを招く一因となったともいえよう。今後長期的な観点から社会資本の充実や社会保障の拡充がこれまでにして重要な政策課題となるので、当面たとえ民間設備の循環的な回復局面にはいっても、財政支出はかなり高い増勢を続ける可能性が大きい。その結果として総需要の構成においても、多かれ少なかれ財政支出の比重が高まり、民間設備投資の比重が低下するものと思われる。また民間設備投資の内容をみても、公害防止設備などのよう

に供給能力の増加には直結しない投資の比重が高まろう。

さらに財政支出とともに、個人消費、個人住宅投資の比重も高まるものと思われるが、個人消費の内容においては、レジャー関連などサービスに対する支出が増加し、いわゆる「物ばなれ」傾向がいつそう進むものと思われる。

このように、民間設備投資の比重が低下しさらにその中で供給能力に直結しない公害防止投資などの比重が高まるとすれば、経済成長率は供給能力の面から低下することが予想される。もちろん、社会資本の充実によっても、ある程度、供給力が高まることはいうまでもないが、これからの社会資本投資は、産業基盤の強化よりも、生活関連社会資本の充実に重点を置くものとみられるの

(第12表)

G D E 1 単位増加の産業別労働誘発係数

(単位・千人/億円)

	民間設備投資 主導型成長		個人消費 主導型成長		財政投資 主導型成長	
	構成比		構成比		構成比	
第1次産業	.02472	20.3%	.02842	22.7%	.02414	19.7%
第2次産業	.04768	39.1	.04449	35.5	.04499	36.8
第3次産業	.04961	40.6	.05244	41.8	.05310	43.4
計	.12201	100.0	.12535	100.0	.12223	100.0

(注1) 44年のGDE増加に対する需要項目別寄与率のパターンを民間設備投資主導型とみなし、これより、民間設備投資の寄与率を10%削減し家計消費に加えたケースを個人消費主導型、財政投資に加えたケースを財政投資主導型と考えた。各ケースごとのGDE増加に対する需要項目別寄与率は以下のとおり。(単位・%)

	家計外消費	家計消費	財政支出	財・サ ス 経 常 購 入	固定資本 形成	民間固定 資本形成	在庫品 増加	輸出
民間設備投資 主導型(44年度)	1.14	31.98	7.68	3.45	4.23	41.28	1.81	16.11
個人消費主導型	1.14	41.98	7.68	3.45	4.23	31.28	1.81	16.11
財政投資主導型	1.14	31.98	17.68	3.45	14.23	31.28	1.81	16.11

(注2) 40年産業連関表による最終需要項目別労働誘発係数行列は以下のとおり。

(単位・千人/億円)

	家計外消費	家計消費	財政支出		民間固定 資本形成	在庫品 増加	輸出	計
			財・サ ス 経 常 購 入	固定資本 形成				
第1次産業	.04759	.04740	.00295	.00467	.01039	.07318	.01929	.03275
第2次産業	.02966	.02920	.01035	.03423	.06113	.04406	.06308	.04055
第3次産業	.06368	.06530	.09030	.07192	.03700	.02850	.03758	.05490

(注) 25部門表から3部門に縮約。第2次産業は建設業を含み、第3次産業は公務、その他産業を含む。



で、大勢としては、民間設備投資のウエイト低下と公共投資のウエイト上昇により、限界資本係数は上昇し、供給能力の成長率は低下するとみて大過あるまい。

経済成長率が低下し、需要の構成が変化するとすれば、これは労働力需要に対する変化を通じて賃金上昇率にも影響を及ぼすものと思われる。すなわち、一方では成長率の低下とともに労働力需要の伸び率が低下し、労働供給側に変化がないとすれば、賃金上昇率を鈍化させる効果がある。しかし、他方では上述したような需要構成の変化に伴って、おもに第3次産業に対する需要の伸びがこれまでより高まり、同じ成長率の下でも、労働力需要をふやす傾向があることにも注意せねばならない。試みに、40年の産業連関表における最終需要項目別の労働誘発係数を用いて、GDEが1単位増加した場合の労働誘発係数を試算してみると、第12表のとおりである。これによると個人消費主導型や財政投資主導型の経済発展は、第3次産業の労働力需要を大量に誘発するため、民間設備投資主導型に比して、GDEの1単位増加に伴う労働誘発係数が高いという結果が得られる。このように労働力需要に対する需要構成変化の影響のしかたには両面があり、いずれとも一概にはいえないように思われる。ただ、次に述べる生産性上昇率の鈍化をもあわせて考えると、需要構造の変化は、全体として物価上昇要因として作用するのではないかと思われる。

すなわち、第3次産業のウエイトが第2次産業に比して相対的に高まる結果、今後は、同じ成長率の下でも、全体としての労働生産性向上のテンポが低下するとみられる。試みに産業別の労働生産性の水準および上昇率を試算してみると、第13表のとおり、第2次産業の労働生産性が、水準においても、伸び率においても、最も高い。これは技術面の条件によるものと思われるが、そうした

(第13表)

## 産業別1人当り国内純生産(実質)の推移

(単位・千円)

	第1次産業 (農林水産業)	第2次産業 (鉱・製造・ 建設業)	第3次産業 (サービス、 その他)
30年	139.8	327.1	315.7
45年	362.0	1,728.4	869.6
30~45年 成長率(年率)	6.7%	12.1%	7.1%

(注) 企画庁「国民所得統計年報」、労働省「労働統計調査報告」から推計。

傾向が今後も続くとするれば、第2次産業に比して第3次産業の比重が相対的に高まるにつれ、全体としての労働生産性向上のテンポは低下しよう。これは、第5図にそくしていえば、労働生産性曲線が下方シフトすることであり、その限りでは、物価の上昇要因となる。第3次産業部門の合理化やこれに対する国民生活態度の適応は重要な課題といえよう。

## (物価問題における高福祉・高負担)

新しい物価問題におけるいま一つの側面は、高福祉を実現するためになすべき国民の負担が、物価上昇という形をとるおそれもありうるという点であろう。それが典型的な形で現われる一つの例は、企業の公害防止対策に伴い製品コストが上昇し、物価指数が上昇した場合である。このような形の物価上昇であってもその面だけを見れば、国民の生活水準、ひいては福祉水準を引き下げる要因であることはいうまでもない。しかし、それによって公害が防止され、生活環境が好転することは、明らかに国民福祉の向上を意味する。したがって、わずかの物価上昇であれば、それと引換えに公害が防止されることにより、国民福祉水準は全体として高まると考えてよいと思う。

いずれにせよ若干の物価高が生ずる場合、許容しうる大きさがどのくらいかは、国民の社会的厚生関数の形が計測されなければ判断できないが、いま、一つのめどとして環境庁試算による環境汚染対策に関する社会的費用をみると、第14表のと

おりである。もちろん、環境汚染を防止するとどまらず、その改善を図るためには、この社会的費用は今後急増するものと思われるが、かりに45年における費用がすべて価格に転嫁されたと仮定すると、農林・漁業や企業の生産者価格の上昇は、第14表(注)のとおり、0.5%以下であり、現状では、公害防止コストの増加による生産者価格の上昇はまだそれほど大きいものではない。

物価問題における高福祉・高負担のいま一つの例は、週休2日制が実現した場合の物価に対する影響についても考えられる。週休2日制が労働時間の短縮を伴うならば、実質的には賃金の上昇であり、週休2日制に伴って労働の能率が若干向上するとしても、全体として賃金コストの上昇要因となることはいなめないであろう。したがって、週休2日制による福祉水準の上昇は、同時に物価

(第14表) 環境汚染に伴う社会的費用

(単位・億円)

	35年	40年	45年	備 考
農業、漁業	81	196	381	水質汚濁による生産減少分
家 計	1,979	2,669	4,139	大気汚染による追加出費
企 業	—	1,554	7,800	公害防止投資総額
政 府	—	—	3,023	公害対策関係予算
合 計	2,060	4,419	15,343	

- (注) 1. 環境庁試算。  
 2. 上記計数により、農・漁業および企業部門の生産者価格がどの程度引き上げられたかを試算すると次のとおり(単位・%)。

	40年	45年
農・漁業部門	0.29	0.37
企業部門	0.15	0.40

(算出の根拠)

農・漁業部門は、環境汚染による生産減少に伴う労働生産性の低下を、また企業部門は、公害防止投資に伴う資本生産性の低下をフル・コスト原理によって価格に転嫁したと想定。

価格引上げ率は次式によって求める。

$$\text{農・漁業} \quad \log \frac{P}{P^*} = \log \left( 1 + \frac{\Delta Q}{Q} \right)$$

$$\text{企 業} \quad \log \frac{P}{P^*} = -\log \left( 1 - \frac{\Delta K}{K} \right)$$

ただし P: 現実の価格

P\*: 環境汚染がなかった場合の価格

$\log P/P^*$ : 環境汚染による価格引上げ率

$\Delta Q$ : 環境汚染による生産減少額

Q: 実際の生産額

$\Delta K$ : 環境防止投資

K: 資本ストック

上昇という形で国民の負担を伴うこともありえよう。それに対しては、従来以上に省力化投資を行なうほか、人員配置の合理化、相対的に豊富な高齢層の活用など勤労体制の改善を進めることによって、できるだけ対処していくべきであろう。そういう合理化努力も高福祉のための高負担に数えてもよいかもしれない。

高福祉は高負担なくして達しうるはずはない。しかし高物価を通ずる高負担はせっかくの高福祉を減殺するばかりでなく、価格機能を通ずる合理化努力をゆがめてしまう。そういう意味でも物価安定は福祉経済の中軸というべく、福祉中心の経済において総需要調整の重要性がいっそう高まるとさえ思われる。また福祉経済の重要な一翼をなす財政における高福祉・高負担の原則は、この点からも強調に値しよう。

## む す び

昨年後半以降、卸売物価の落着きや賃金上昇率の鈍化などから、消費者物価の騰勢はひとところより鈍ってきているが、本年にはいつからの公共料金引上げもあって、なお根強い上昇基調を改めていない。

すでに述べたように、今後国民福祉の向上に重点を置いた経済発展を進めていくためには、これまでにもまして、物価安定を重要な政策目標とすることが必要である。それとともに、福祉向上の観点に立った新しい資源の再適配分を図るために、価格機能の活用にいっそう配慮することが望まれる。

物価問題と国民福祉の関係については、本文中で論じた諸点以外にも、検討すべき数多くの側面が残されており、さらに今後新しい問題も次々に生じてくるものと思われる。本稿は、そうした物価問題の新局面に対する一つの接近を試みたものである。